貸借対照表

（単位：円）

株式会社　ヒト・コミュニケーションズ　　令和 3年 8月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【10,052,765,301】	【流動負債】	【4,061,874,740】
現金・預金	3,834,895,439	買掛金	9,300,466
受取手形	4,554,877	未払金	2,527,131,840
売掛金	4,691,405,186	未払費用	44,834,486
商品	19,606,860	前受金	14,106,873
仕掛品	424,275,191	仮受金	1,888,793
貯蔵品	1,706,670	預り金	182,401,341
短期貸付金	952,900,000	未払法人税等	765,000,000
立替金	9,762,345	未払消費税等	404,297,400
未収入金	65,246,993	未払配当金	92,889
仮払金	2,337,943	賞与引当金	100,920,652
前払費用	53,374,162	役員賞与引当金	11,900,000
貸倒引当金	△7,300,365	【固定負債】	【3,952,568,283】
【固定資産】	【5,511,861,879】	長期借入金	3,708,335,000
（有形固定資産）	（1,982,724,205）	預り敷金	9,317,390
建物	565,533,343	退職給付引当金	42,609,531
建物付属設備	98,777,862	役員退職慰労引当金	131,435,000
什器備品	46,215,437	株式給付引当金	18,128,726
土地	1,272,197,563	資産除去債務	24,795,269
（無形固定資産）	（77,647,603）	繰延税金負債	17,947,367
電話加入権	956,400	負債の部計	8,014,443,023
商標権	690,862	純資産の部	
ソフトウェア	23,368,861	【株主資本】	【7,516,245,524】
ソフトウェア仮勘定	52,631,480	［資本金］	［100,000,000］
（投資その他の資産）	（3,451,490,071）	［資本剰余金］	［1,247,253,033］
投資有価証券	291,025,772	資本準備金	609,788,525
出資金	5,000,000	（その他資本剰余金）	（637,464,508）
子会社株式	2,723,253,196	その他資本剰余金	637,815,625
長期前払費用	27,531,666	自己株式処分差益	△351,117
保証金	201,215,540	［利益剰余金］	［6,168,992,491］
繰延税金資産	736,456,808	利益準備金	7,500,000
貸倒引当金	△532,992,911	（その他利益剰余金）	（6,161,492,491）
		繰越利益剰余金	6,161,492,491
		（うち当期純利益）	（1,866,891,355）
		【評価・換算差額等】	【33,938,633】
		その他有価証券評価差額金	33,938,633
		純資産の部計	7,550,184,157
資産の部計	15,564,627,180	負債・純資産の部計	15,564,627,180

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．　資産の評価基準および評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

③棚卸資産の評価基準および評価方法

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2．　固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。

また、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～32年
工具、器具及び備品	3年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウエア　　5年（利用可能期間）

3．　引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち、当事業年度に対応する金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥株式給付引当金

取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込み額を計上しております。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1．当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式　17,899,333株

2．当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式　一株

3．配当に関する事項

①配当金の総額　299百万円

②基準日　2020年8月31日

(注) 配当財産のすべてを唯一の株主である株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングスに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。